

第64号**申11号**発行日
2018. 2. 26*Super Highway*

スーパーハイウェイ

JR東労組バス関東本部

発行責任者：遠山真一郎
編集責任者：東河 彰
東京都渋谷区代々木2-2-6
JR新宿ビル13F
Tel03-3375-5045 (NTT)

「2018年度賃金引き上げに 関する申し入れ」おこなう！！

**2018年4月1日以降のJR東労組組合員・契約社員Aの基本給を
一律6,000円（定昇を含まない）引き上げること****2018年4月1日以降の契約社員B・日給制臨時雇用員の基本日額を
一律15,000円にすること****時給制臨時雇用員の時給を一律2,000円にすること****定期昇給を実施すること 回答指定日は3月30日とすること**

会社の2018年1月までの収支実績は、営業収益124億8百万円(営業利益6億6400万円)で、特に高速線・一般線の乗合収入が対前年を上回り、この間目指してきたバス事業単体での黒字も間近に迫る好業績と言えます。対前年増収減益も、その内訳は新車導入による減価償却費増や最近の燃料価格上昇、降雪による運休等が原因で、この要因を含めても安定的な経営状況を推移し続けています。この背景にはJR東労組組合員が、安全第一の輸送とサービスを提供するための努力を積み重ねたことと、それを支える家族の協力による結果であることは言うまでもありません。

JR東労組バス関東本部は、14春闘からベースアップの性質は「物価上昇分、生活向上分、他企業の動向」等を勘案し、全組合員へ平等に支給する「一律定額ペア」の重要性を訴え、会社と粘り強く交渉し実現してきました。18春闘においてもその方針に変わりありません。

一方、職場では慢性的な要員不足により休日出勤、長時間労働を余儀なくされ「どれだけ頑張れば報われるのか」という声や、2000年からの規制緩和やつくばTX開業の影響を受け厳しい時代を経験したミドル、シニア世代からは「これだけ経営状況が良くなっても生活向上感が得られない」という声が出されています。また、組合員の平均年齢が50歳近くになるなかで「このままでは次世代に、働きがいのある職場を残すことができない」という不安や、職場の存続を危惧する若い組合員の声もあります。

国鉄バスからJRバス関東が発足して30年、私たちが最優先に取り組むべき課題は人材確保と育成です。若い世代や高校生、専門学校生、大学生から「魅力のある企業」として選ばれるためには、労使で積極的に取り組む課題が山積しています。また、在籍社員の他企業への人材流失を防ぐためにも、全ての世代に働きがいを実感できる賃金・労働条件、労働環境の確立が急務です。今こそ全組合員が一丸となり「安全・健康・働きがいと社会に貢献するJRバス」を実現し、組合員と家族が将来にわたって安心して働ける企業にするために賃金引き上げを申し入れ！

**国鉄改革からJRバス関東会社も発足30年！
労使協力関係で生み出した安定経営の基盤！****「ベースアップの本質」「賃金の本質論」の議論を
職場で展開し、18春闘を全組合員でたたかい抜こう！**